

人材育成の必要性に関する公共経済学

Public Economics for Human Resource Dignity

中村宙正（人文学部共通領域部）

Hiromasa NAKAMURA (Department of General Studies)

要旨

公共経済学において、純粹公共財として警察、防衛、公園、公衆衛生があげられることに加え、準公共財として病院と教育を考察している。本論文は、教職課程において公共経済学を研究するにあたり、教育の領域のうち三大義務を果たす能力を伸ばす分野を人材育成と置き、人間として職務能力を身に付けてゆく過程に必要な財源について検討している。

私たちの暮らしに必要な基盤に関し、この75年ほどで、水源と電源はよく整備されたと考えられる。水資源に関しては、ダム建設、水道網の整備によって生活用水は確保され、治水に関しては堤防の整備によって、田畑を洪水で荒らすことは僅かとなった。および水力発電をはじめ、火力、風力などあらゆる発電方法の普及により、家庭電化製品をはじめ電気機器は暮らしを豊かにしており、インターネットとつながることでより利便性を増している。なお食糧自給率は低く、日本国内はカロリーベースで約62%の食糧を輸入に頼っている。

今後将来にわたって、私たちの暮らしを豊かにしてゆくためには（豊かさを失わないためには）、働き方を見直すことが必要である。暮らし方と直接的に関係する。家族のあり方は人口問題と関係し、財政・社会保障制度の持続可能性について、その課題と直結している。

仕事ができるよう能力を身に付けてもらうようにすることは、教育のひとつのテーマであるが、教育とは職務能力の養成だけを意味するものではありえない。本研究においては、教育のあり方を論じようとしているのではなく、職務能力の養成に限り、「人材育成」という概念を用いて、価格理論の方法に基づき公共経済・財政のあり方を分析する。

人件費削減の論理に依存することなく、人間の尊厳にかなう職務能力の育成メカニズムを目的とするにあたり、人材育成の尊厳（Human Resource Dignity）という概念を提起している。すべてのひとに働くことへの充実を提供するため、労働市場における価格理論、すなわち賃金・給与を決定する過程を再構築してゆく構想である。

ただし必要な人件費を用意するにあたり、公的部門に十分な財源は無い現状にある。日本国内では防衛関係と文教・科学振興の予算規模は同程度と考えてよく、人材育成の尊厳を充たす予算の配分は実現していない。法定通貨の届かない領域は広がりつつある。

日本の財政状況は、財源が十分に確保されていない現状にあり、量的・質的金融緩和では及ばず、MMT（現代貨幣理論）が提唱されるようになってきている。生活保護制度（働く能力の形成を心的に妨げる）は存在し、ベーシック・インカムの方法も提案されているが、いずれの方法も公的部門の債務・負債を拡大させる方法だけが検討されてきている。

公債市場補完制度は、指定アドバイザー制度と市場関係者地域通貨を組み合わせることであり、株式金融に基づくため、公共経済において資本増強を実現できる公的部門の新たな財源を確保する方法として提案を可能としている。本研究と同様に公的部門の債務・負債を拡大させない方法は、これまでほかに提案を見ない。

はじめに

教職に関する経済学研究において求められることは、人材育成の尊厳 (Human Resource Dignity) を明確にすることである。人間は暮らしに必要なものを得るために、お互い他者のために貢献し合わなければならないが、法治されている社会では、法定通貨に基づく資源配分が展開されている。人間は貢献する力を少しずつ高めてゆくこと、作業する能力を鍛えてゆくことを通じて、なんらかの事情で困難に直面する隣人を支援 (サポート) しながら社会を維持してゆくことを可能にする。人間の能力を育成することに尊厳をもつ必要性について、教職をその立場とする人間に理解が求められており、資源配分と資産運用についてのリテラシー (心と教養) をそなえるよう、次の世代に伝えてゆくことが望ましい。この価値基準を前提として、経世済民を実現する最低限度の所得水準に私たちの暮らしが到達するよう新たな財源理論を導出する。

公共経済学は、公共部門の財政に関わる現象を主にミクロ経済学の方法で分析するが、言い換えれば、パレート効率性を基礎に置く科学であり、価格メカニズムによる資源配分を仮定している。財政民主主義のもと予算制度を通じ、貨幣額によってあらゆる部門に資源配分がなされているが、格差、ジェンダー・少子化等、地球環境・資源エネルギー対策、をはじめとする社会的課題に十分な対応が及んでいない。多様な働き方や社会保障制度とも関連するが、既存の税制・公債管理政策では財源が間に合っていない現状と真摯に向き合う時期を迎えている。

職業の技能や専門性が高度化してゆくなか、人間のもっている能力を自由に伸ばす人材育成をすすめてゆく。創造性、共感、ホスピタリティの提供を充たす働き方を受け入れ、法定通貨による対償がある秩序によって、三大義務 (勤労と納税、次の世代を育てること) を果たすことができる。保護など分配による進歩は乏しいものだが、法定通貨を積極的に活用する手段によって所得の向上を実現し、ジェンダーの問題を少しずつでも解消しながら、家庭では新しいいのちを授かり、子どもを育てつつ、経済成長と財政健全化を実現することができる。

本研究は、法治社会および財政民主主義が十分に機能しないなかで、水源および電源は充実しているが、あらゆる無償奉仕を喜ぶことの出来ない納税義務のなかにあつて、大多数の方々の暮らしに法定通貨の活用が及ぶよう、新たな財源を確保する公債市場補完制度の存在を提示する。それは指定アドバイザー制度および市場関係者地域通貨を組み合わせる方法により成立する。裁量的な新規株式公開市場を中小規模事業が活用することによって資本蓄積を展開でき、市場関係者地域通貨を活用することによって、格差を是正するよう人間どうしの「分かち合い」が実現する。リテラシーによる経世済民の方向づけが、教職に求められている。

1. 市場補完の必然性

1.1 パレート効率性、市場の失敗、政府の失敗

厚生経済学の第1基本定理 (the first fundamental theorem of welfare economics) において競争均衡はパレート効率性を充たすという命題が提示されており、厚生経済学の第2基本定理 (the second fundamental theorem of welfare economics) において、複数ある効率的な配分のうち、任意の配分を競争均衡として実現できる、とする命題が提示されている。望ましい経済状況については、適切な再分配政策によって初期配分を変更すれば、あとは競争市場がパレート効率性を達成してくれることになる。

ただ、競争均衡に基づく経済政策を現実適用すると、労働市場における規制緩和が徐々に進

展し、派遣労働など非正規雇用が様々な生産過程において導入されるなかで、多くの方々の所得分配は一挙に不平等化する。格差や貧困の存在を肯定する論理もあるが、その背景には、個人の怠惰を原因とおく理念がある。貧困から抜け出すためには、勤勉に働けばよい、とする考え方である。格差や貧困は勤勉をもたらす、と積極的に意義づけられている。

しかし市場競争すなわち価格理論のもとにあって、すべての人間の生命に配慮（資源配分）する状況を求める愛の法則には必然性がある。神野直彦（2010）によって表現されているように、「分かち合い」の経済が存在しなければ、人間は生存できない。敢えて繰り返せば、誕生間もない幼児も生存していくことができるのは、「分かち合い」の経済が存在するからである¹⁾。

市場の失敗を中心に公共経済学を体系的に頭わした研究に、板谷淳一・佐野博之（2013）があるが、市場が機能しない代表的な要因としては、次の5つをあげている。(1) 規模に関する収穫逓増の存在、(2) 外部効果の存在、(3) 公共財の存在、(4) 情報の不完全性、あるいは情報の非対称性、(5) 税、補助金、あるいは価格支持政策の存在、である。政府による市場への介入によって、市場の失敗を矯正するどころか、資源配分を非効率にする可能性すら存在することさえ指摘している。公債市場補充制度は、政府および民間の叡智を結集でき、市場の失敗をもたらす5つの要素を、漸進的に解消するメカニズムである。市場参加者による「分かち合い」の経済を、より積極的に展開してゆくようになるからである。

政府を通じて行われる世代間の分かち合いが、望ましい場合もあれば、そうでない場合もあることを、民主主義は万能ではない、として指摘している研究が寺井公子・肥前洋一（2015）である²⁾。将来世代が、政策から便益を受けていないのに、国債償還のための負担を負わされる場合、このような負担の転嫁は望ましいとはいえない。民主主義のもとでの政策決定にも限界があることを、私たちは認識しておく必要がある。市場の失敗に対処することを期待されている政府が、必ずしも期待に答えてくれるわけではない。政府を構成する政治家や官僚が、国民の利益よりも自分の利益を優先すると、社会的余剰の損失が発生する。このような政府の失敗を是正するためには、政府関係者の行動を望ましい方向に誘導するために、インセンティブに配慮した制度の設計に知恵を絞る必要がある。公平に配慮しながら、努力する姿勢を失わせない政策を考案することは至難の技である。この難問の解決を政府に任せきりにせず、国民一人ひとりが十分に考え、実際の政策を評価することから、望ましい政策が実行される経済の実現に向うことができる。

1.2 「分かち合い」の必要性

教皇ベネディクト十六世は、回勅『真理に根ざした愛』において「低開発を克服するために必要な行動は、交換を基礎とする取引を改善し、公共福祉の構造を設けるだけでなく、なによりも、無償性と交わりに特徴づけられる経済活動を受容する姿勢を徐々に世界規模で増大させることです。」と述べている³⁾。

貨幣を使用しない「分かち合い」の経済では、無償労働に従事する者が必要であり、そのため共同体の構成員同士に信頼関係があり、お互いを支えるために働きたい、他者の役に立ちたい、という自発的な意思が求められる。ところが、グローバル化が拡大すると、貨幣経済は縮小することなく、共同体における無償労働での生産において、原材料や道具は貨幣を用いて購入せざるをえない。市場をより活用しようとするならば、無償労働時間や無償労働に従事する人員を削減し、所得を向上させるよう有償労働に振り替えざるをえない。

法治社会においては、法定通貨（法律によって定められた強制通用力をもつ通貨）が貨幣としての大きな役割を担う。グローバル市場のもとで競争をもたらす格差を是正するためには、法定

通貨の再配分を行う雇用・所得政策を通じた「分かち合い」を、補完制度として用意しておく必要がある。

1.3 先行研究

神野直彦 (2010) には、雇用、教育、環境について、次のような記述がある。製造業で派遣従業員を創り出し、非正規従業員を大量に形成してしまえば、必ず訪れる好景気の終わりとともに、こうした非正規従業員の大量解雇という地獄絵を見ることは自明の理である⁴⁾。積極的労働市場政策による再教育・再訓練とともに、人間の肉体的活動を支援する教育や職業訓練などでの活動保障が必要となる。こうした参加保障と活動保障によって産業構造の転換が実現しなければ、日本がただひたすら追求する経済成長さえも達成はできないのである⁵⁾。経済成長と雇用と社会的正義を同時に実現する戦略は、新しい時代を形成する戦略である。そうした戦略の基本は、人間の能力を向上させる教育投資にある⁶⁾。「分かち合い」とは人的環境を克服することにはかならない。つまり、人的環境とは人間と人間との「分かち合い」のことでもある。もっとも、自然環境を取り戻すことも、人間と自然との「分かち合い」だといってよい。「分かち合い」とは二つの環境破壊を克服することを意味している⁷⁾。

人間の摂理に適う健全な生命活動を保障してゆくには、悲しみと優しさを分かち合い、希望をもって肯定的に人間の可能性を信じ、未来を築いてゆくように資源配分メカニズムを用意することが求められる。

これまで、生活保護制度、ベーシック・インカム、量的・質的金融緩和、MMT (現代貨幣理論) によって、市場経済を補完する論議がなされてきたが、どの方法も政府債務を増大させ、人間社会における資本蓄積を妨げる、と判断される。それぞれの方策を考察し、本研究が提示する公債市場補完制度の意義を確認する。

生活保護制度は、垂直的公平性の原則から、ほとんど所得がない家計でも最低限度の生活を営めるようにする点で望ましい。しかし、中立 (効率性) の原則からは望ましくない。課税前にはある程度働いていた所得を稼いでいたはずの家計が生活保護を受けてまったく働かなくなるという、生活保護制度が本来意図していない効果が生じうる。課税前所得がある一定額以上の家計には所得に比例して課税し、それ未満の家計には所得に比例して給付する負の所得税であれば、垂直的公平性の観点から (課税前) 所得格差を是正しながら、生活保護制度ほどには労働意欲を阻害することはない。しかし、負の所得税でも、課税により賃金率が変化するから代替効果が生じるため、超過負担が生じている。これまで日本において負の所得税は導入されていない⁸⁾。所得税の場合には、納める人の個人的な事情を考慮して、たとえば、課税最低限を変えることが可能である。個別の事情を配慮できる税である⁹⁾。

ベーシック・インカム (Basic Income; BI) は、資力調査や就業義務などなく無条件に、家計ではなく個人単位で給付される所得移転であり、貧困の削減と完全雇用を同時に達成する有力な手段となりうる¹⁰⁾。しかし必要とする財源は莫大な規模となり、BIによって新たに生み出される有効需要をもとに経済成長を通じて得られる税金をもって財源を賄うことができるか、現実的に定かではない。人材育成、雇用の継続、所得の向上、資本蓄積を促進する経済的メカニズムを備えるよう、公債市場補完制度と合わせて導入してゆく方法がある。

量的・質的金融緩和は、政府の予算式 (負債の遷移方程式) に基づく経済理論により¹¹⁾、現状において相応しい判断であると考えられる。量的金融緩和は、フィッシャー方程式と政府の予算式から、数理的にシニョレッジ (通貨発行益) が確認されることにより、政府 (および中央銀行)

の負債を圧縮することができ、予算制約を緩和できる。質的金融緩和については、ドーマー条件として顕されているようにプライマリー・バランスがゼロであるとき経済成長率が公債の利子率よりも常に大きければ財政は持続可能であることから、低金利政策を採用している。今後将来に向けて、経済成長率がゼロとなる場合にそなえ、マイナス金利政策を導入するようになっている。さらに近年では、中央銀行が「先行き経済・物価情勢が改善した場合でも、金融緩和を続ける」ことを予め約束することで、ゼロ金利制約に直面するもとでも、将来の緩和効果を前借りできるというメカニズムが研究されている¹²⁾。Paul. R. Krugman (1998) は、日本のデフレ克服には、マネーサプライを大幅に増加させ、インフレ予想を高めることにより実質金利を十分にマイナスにすることが必要である、と主張している。Gauti B. Eggertsson and Michael Woodford (2003) は、デフレとゼロ金利制約に対処するためには、「民間主体の期待形成に働きかけること (expectation management)」が重要であり、そのためには、将来の金融政策を十分緩和的にするというコミットメントが不可欠である点を強調している。

MMT (現代貨幣理論) は、ステファニー・ケルトン教授 (ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校) が指摘するように、政府は税率の変更など徴税によって物価をコントロールできるため、財政赤字を憂慮する必要はない、と提起している¹³⁾。物価の安定は中央銀行の責務であるとする、従来の基本的枠組みとは相違する。政府と中央銀行が一体となって物価をコントロールしつつ、中央銀行にはその独立性を保つことが求められる。ポストケインズ派のマクロ経済学者であるL・ランダル・レイ教授 (バードカレッジ) は、機能的財政アプローチに基づき、「重要なのは、政府は物価安定と共に完全雇用を促進すべき¹⁴⁾」と指摘する。

いずれの方法も、政府債務を増大させるリスクがあり、いのちを大切にしてく分ち合いを実現するためには、公会計・世代会計における負債を圧縮できるメカニズムが求められる。現状の経済制度では、景気変動があり完全雇用を達成できない状況の下、市場関係者は社会が劣化してくなかで資産運用を行わざるをえずリスク愛好的¹⁵⁾であり、リスク回避的な市場補完を導く経済行動には必然的に、資本蓄積を伴うよう市場におけるインセンティブ契約を形成してく必要がある。

1.4 資本蓄積との整合性

生活保護制度、ベーシック・インカム、量的・質的金融緩和、MMT (現代貨幣理論) による市場補完は、租税及び印紙収入、公債発行によって財源の多くをまかなう方法である (事業収入が多くなるようであれば、民業圧迫にはほかならないので、ここでは考慮しない)。したがって、これまで過去の世代から受け継いできた資産を費やす方向性をもつと判断される。なぜなら、経済社会の不均衡について本質的な解決を先送りし、一時的に凌ぐ手段を提供しているにすぎないからである。

すなわち財政民主主義では行き届かない現状において、人間の尊厳を取り戻すよう市場補完を実現してくためには、公共経済の全般に渡って資本が蓄積されるメカニズムを用意しておく必要がある。本研究は、裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度を活用する新たな財源確保に向けた金融制度である公債市場補完制度を検討することによって、市場補完の必然性に配慮するにあたり、資本蓄積との整合性を図ってゆく。

相互取引および一方的取引を全体的に把握しその構造と機能を明らかにすると同時に、構造的・組織的かつ系統的に展開される資本蓄積のメカニズムを明らかにする企業集団研究の方法¹⁶⁾に基づき、共感価値ある行動をとらせ、人材育成に関する経済理論を再考する。資本創造を実現

する系統的な秩序として、指定アドバイザーを中心におく中小企業・ベンチャー企業、受託の制限を充たす投資家（金融商品取引法第2条第31項、金融商品取引法第二条の規定する定義に関する内閣府令第23条に基づく特定投資家）などのあいだで企業集団が形成されるよう市場関係者地域通貨（Shijokankeisha Exchange Trading System; SETS）を提示することには必然性がある。資本蓄積が伴うようキャピタルマーケットを整備し、雇用創出、所得の向上、経済成長を促す方法により、財政の持続可能性を実現することができる。

2. 人材育成に関する経済理論

生産性の高い部門に労働移動がなされるよう指摘されるようになって久しいが、人間が本来そなえている職業能力が生産性の高さに合わせて適応できるか、配慮する必要がある。それぞれの職務にたいし求められる能力が高度化しているなかで、各々は労働移動よりも自分の職業を継続する方向性を維持することのほうが、各位の生涯を通した生産性を鑑みて望ましい場合も多い。産業部門によって求められる職務内容が大きく異なるなかで、無理な労働移動が実施されるようであれば、人材がそなえている潜在能力に毀損をあたえかねない。技術職・専門職であれば、とくにその能力は人間にそなえられているのであり、これを痛めてしまう傾向が強まると、マクロ経済において多大な損失となりかねない。人材育成の尊厳（Human Resource Dignity）を明確にするよう、職務能力についての経済理論を確認しておく。

2.1 仕事を通じて職務能力が鍛えられてゆくこと

職場内訓練あるいは仕事に就きながらの訓練と呼ばれる OJT（on-the-job training）は、配属されている職場で仕事に従事しながら自分で仕事の方法を学び、上司や同僚からアドバイスおよび指導を受けながら職業能力を獲得する仕組みである。OJT を効率的に行うために、同一企業のなかでやさしい仕事から難しい仕事に至る仕事群、つまりキャリアが形成されており、人材育成において昇進などの方法もまた重要な役割を担っている。仕事をするのは企業内であるから、企業が能力開発の場となる。毎日仕事をしていくなかで、さまざまな経験を積んでゆく。実地訓練といわれるように、働くことが訓練になるという性質をもっている。OJT は、コストと具体性の面で優れているため、世界中の労働現場で普通に使われている訓練方法である。必要な勉強に取り組み、適切なアドバイスをもらうことも大事であり、少し背伸びが必要な業務に取り組むことによって能力は高まるのである¹⁷⁾。

2.2 家族での暮らしがもたらす行動心理と生産性

仕事を通じて能力が形成され、所得の安定と暮らしに見通しがたつようになると、人間どうしの関係性がより発展するようになり、新たな家族が成立するようになる。将来世代の誕生によって、新たに教育および人材育成の必要性は増すが、現役世代も将来世代を育成する経験を積むことによって自らを育成してゆくことができる、と考えられる。愛と希望を潜在的に感じているなかでの行動心理は、無論、悲観や絶望の対局にあり、各位はそれぞれの職務に安心して専念することができるため生産性は向上する。確かに、生産性とは作業力ではなく付加価値をどれだけ生み出すかであるが、アイデアやホスピタリティ、身体能力や技術力なども、職務にたいする専心を可能とするなかであって、生産部門において命がけの飛躍は実現される。

人口構成において少子高齢化が進行し、社会保障の規模が大きくなってゆくということは、行

動心理と生産性の関係性が逆の回転を展開している、と判断される。公共部門の役割について、加藤寛・浜田文雅編（2013）は、社会保障費用負担の対国民所得比の上昇を緩和させつつ、税と社会保険料の負担控除後の実質可処分（手取り）所得の増加を可能にするためには、経済の安定成長と完全雇用の維持が必要である、と示唆している¹⁸⁾。

最低限度の生活に必要な所得の給付額について検討するばかりでなく、多くの方々の行動心理を鑑みて給与水準を設定する必要がある。佐藤博樹・藤村博之・八代充史（2015）は、正社員として雇用する場合に、生涯所得で3億円を支払うだけの価値があるかどうかを見極めようとする、と指摘している¹⁹⁾。一人のひとが価値を見つけてもらうことが適えば、行動心理と生産性のよい循環に乗ることができる。見つけてあげずコストカットをする方法は、人事担当が働かずに給付を受けていることにほかならず、公共経済としては、一人ひとりの存在を評価して人材育成を着実に積み重ねる必要がある。

3. 公債市場補完制度

価格を基準として経済資源の配分を行う貨幣経済の拡張は避けられないなか、私たち人間が、お互いを尊重し合い、格差の是正に向けて雇用契約のあり方そのものを見直すよう、職務能力の育成制度を財源確保の観点から整備する方法を提示する。すなわち、裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度と、その市場参加者のあいだで地域通貨の分散型発行方式に基づく電子地域通貨を流通させる新たな金融制度である公債市場補完制度を提示する。

3.1 公債市場補完制度の定義

公債市場補完制度とは、指定アドバイザー（NOMAD）制度と市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を組み合わせる金融制度のことであると定義する。指定アドバイザー制度は、ロンドン市場を起源とするが、2009年6月より東京市場でも採用されており、裁量的な新規株式公開市場を成立させている。市場関係者地域通貨は、地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System; LETS）²⁰⁾を、指定アドバイザー制度における市場関係者のあいだで流通させる電子地域通貨を意味する。その口座の黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度のもとで、新規株式公開（Initial Public Offerings; IPOs）を行う。

3.2 公債市場補完制度の意義

財政民主主義のもとで、既存の予算制度では財源の配分が及ばなかった公共経済の領域について、人材育成の必要性を重要な課題とし、新たな財源を確保してゆく。予算制度においてその財務情報は、法定通貨での貨幣額によって表されており、あらゆる価値を顕在化できない部分があると考えられる。そのため費用認識する必要のある行政コストを捉えきれず、どこかにその負担が押し付けられてしまう、と判断される。

技術および科学的な能力は人間自身に備わるため、競争を教育・人材育成分野に推奨するばかりでなく、全ての人間を尊重するよう公共財として公債市場補完制度を用意することが必要である。企業は、市場競争に直面しコストを削減するよう人件費を抑制しようとする場合がある。非正規雇用を増加させ、法定福利費を負担しようとししないなどは、その具体例である。勤労者によっては、雇用契約が安定しないことから様々な職務分野を担当することになるが、人間として、活用する能力が断続的となり、上手くOJTが機能しなくなる、などが生じうる。人間関係におい

でも仕合わせでない状態が長く続けば心的負担となり、健康を害しかねない。場合によっては、過去の契約関係が現在に影響し、不本意な人間関係に身を置くことも生じていよう。

グローバル化などによる競争激化によって市場価格は下落するが、労働の対償である賃金の水準も低下傾向となる。ただしその数値は法定通貨で取引された記録をもとにしており、人間を評価するにあたり生命の摂理とのあいだにバイアスが生じている。人間として身に着けている能力を尊重することを理念とした統計的計測を可能にする数値を創造する方法が求められている。

初めは特定の地域に限定して、市場関係者どうしが域内人材の雇用・育成につとめるよう、財源の確保を模索する場合に、人間尊重を最も大切にした行動心理が支え合いとなって、地域通貨を動かし始めてゆくことには、行動経済を基礎におく理論における必然性がある。

3.3 市場関係者地域通貨

特定投資家および中小企業等のあいだで、地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System; LETS）を採用する市場関係者地域通貨（Shijokankeisha Exchange Trading System; SETS）は、取引参加者の全てに通貨発行の権限を認める方法である。法定通貨のように一方的ではなく、相対（あいたい）で流通を認め合ってゆく電子地域通貨である。したがって通貨供給量の増加にともなう物価上昇を抑制できると考えられる。

ただし、あらゆる権限（徴税権や財務省証券を発行できる権限）がある政府には口座の赤字を認めないなど、一定の財政原則は必要である。あるいは一般の家計に通用が及ばないよう、通貨1単位（=1 set）当たり1,000万円とし、リスクを担うことのできる立場を予め限定しておくことが求められる。

市場関係者地域通貨での取引に基づく数値は、財政の必要性をあらゆる財政統計の新たなローデータ（raw data）を意味する。この通貨が使用される意義は、財政民主主義が、公共経済の実態に対応できていない現状を示していることであり、人材育成の尊厳（Human Resource Dignity）を充たすべく流通してゆく。その黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度を通じて中小企業等は新規株式公開（Initial Public Offerings; IPOs）を行うことができるのであり、公共経済の全般においては債務を膨張させることなく、資本を増強してゆくことができる。

3.4 指定アドバイザー制度

指定アドバイザー制度の起源は、中小企業の長期資金調達の困難性（マクミラン・ギャップ）の解消を求めて成立した非上場証券市場（Unlisted Securities Market; USM）であり²¹⁾、中小企業の元利返済に追われる操業を防ぐ効果をもたらす。出資者責任が明確な株式金融が、生業を基礎に置く中小企業に普及することによって、資金の借り手責任を中小企業者が担わなくてよいように、公共経済において漸進的な整備が図られる。

株式会社制度を通じて、特定投資家と中小企業等のあいだに、新たな人的関係や販路を期待することができる。事業経験に優れた投資家の知見が、中小企業等に活かされる場合も考えられる。特定の情報を入手し、それに基づいて売買した場合でもインサイダー取引とはみなされないセレクトティブ・ディスクロージャー²²⁾について、検討してゆく必要もある。

なお、指定アドバイザー制度は、ロンドン証券取引所第二市場において1995年6月より導入されており、2020年2月現在、イギリス国内企業3,183社、海外企業691社の上場企業があり、資金調達総額は116,162.7£mである。日本国内では2009年6月より導入され、現在、日本取引所グループにおいて運用されており、今後の躍進が期待されている。

4. 公債市場補完制度の運用

ブロックチェーン技術の安定性によって、市場関係者地域通貨の流通が実現可能であるばかりでなく、国際的な市場間競争に対応が求められる日本取引所グループが展開してゆく市場形成（マーケティング効果）にも有効であるため、積極的な運用を提言できる。東京市場が国際金融センターとしてその地位を確立し、巨大な資本移動によって生ずる利益・利ざやを確保しつつ、国内の内需拡大につなげてゆく。

4.1 公務細分化配分

公的部門による行政サービスの提供について、市場メカニズムをできるだけ活用してゆく公務細分化配分においても、市場関係者地域通貨は媒介となる。例えば「公の施設」の管理運営方式において指定管理者制度が知られているが、中小企業等には細分化された公務を積極的に引き受ける合理性がある。なぜなら、本業に係わる質の高い業務を引き受け、職場が稼働し続けることは、市場競争の源泉につながり、また公務を引き受けている実績を広告として活用できるからである。中小企業等は必要経費を市場関係者地域通貨によって調達できるため、政府は予算からの歳出を圧縮することができ、公務細分化配分は円滑に推進されてゆく。

4.2 マクロ経済効果

公債市場補完制度を長期継続的に整備運用する方法は、あらゆる技術や専門性をもつ人材に、雇用および所得を用意する枠組みとなる。各人材はそれぞれが持ち合わせる技術・専門性に応じて「できる事」の範囲内で整備事業に従事してもらい、給与、有効需要の創出に伴う家計の消費増分を、最低限の波及効果として計上できる。雇用流動化を課題とする場合にそのステップとして、人材の職務能力が減価するリスクを回避しながら、雇用、所得の安定、見通しを望める生活設計などに恵まれることが無かった立場にたいし、漸進的ではあるが、整備事業に関わる勤務を通じて、生活者・勤労者として暮らしと勤労の価値を高めてゆくことができる。

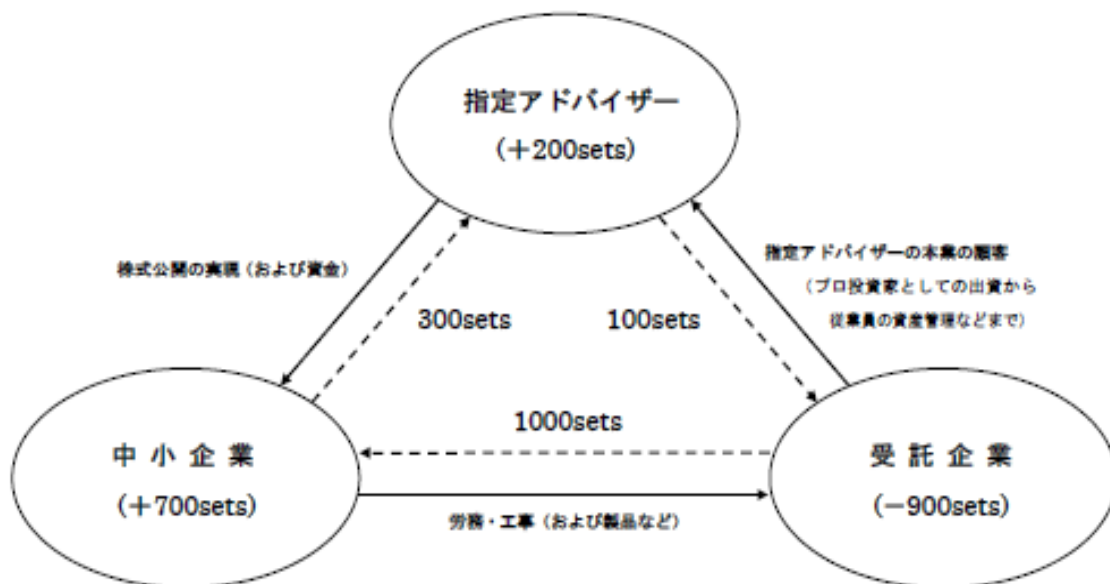
かつて公共事業は、水源、電源、交通、空港、港湾など土木・建設を中心としてきたが、現在、非正規雇用ではたらく勤労者の能力を醸成するように公共の職務を用意するならば、法律、会計、経済・行財政、農商工、IT・理数分野、医療・製薬などの技術および専門性を、新たな財源を確保する金融制度の整備事業に充ててゆく方法がある、と判断できる。

4.3 数値事例

市場関係者地域通貨が展開される具体例として、図1を提示することができる。細分化された公務を引き受ける受託企業は、労務・工事、部品などの製品、各種サービス等の経費を、SETSでの支払いによって負担することができる。その黒字と引き換えに、指定アドバイザーのもとで、株式公開を実現できる中小企業が存立している。図1では、細分化された公務を引き受けた受託企業が、必要な経費である約100億円相当分をSETSを用いて支払う場合が表されている。1000 setsを発行し、工事などを引き受けたり、あるいは部品などを供給できる企業は、直ちに取引を実行している。受託企業と取引をした企業は、市場競争力が指定アドバイザーおよびプロ投資家によって認められ、裁量的に新規株式公開による資金調達がなされている。この例では、約30億円相当の株式時価総額を誇る株式公開（IPO）となっており、300 setsが指定アドバイザーに支払われている。指定アドバイザーは、約10億円相当の支援（サポート）を受託企業にたいして働

きかけ、事業連携が成立している。その際、100sets が、指定アドバイザーから受託企業に支払われている。プロ投資家からの出資を仲介したり、各企業に勤務する従業員の資産管理などで事業機会を拡げてゆくことができる。受託企業の発行した 1000 sets は、受託企業の取引先中小企業の口座に黒字 700 sets、指定アドバイザーの口座に黒字 200 sets が計上されている。他方、受託企業は約 100 億円相当の通貨発行ができており、SETS の口座に 900 sets の赤字が計上されるものの、別の時期にその赤字を解消すればよい。資金繰りの困難性からは解放されている。全取引後において各参加者の口座残高の総計はゼロである。図 1 のような基本形は、あらゆる市場参加者によって応用される。例えば、零細事業者、上場企業、機関投資家、金融機関、日本銀行、政府、非居住者、富裕な個人、である。企業集団を形成し、事業のリスクを回避してゆく方法として運用できる。

図 1 市場関係者地域通貨の基本形



[実践矢印は財・サービスの流れ、点線矢印は sets の黒字の流れ、カッコ内は全取引後の各参加者の口座残高を表す。]

注) 筆者作成。

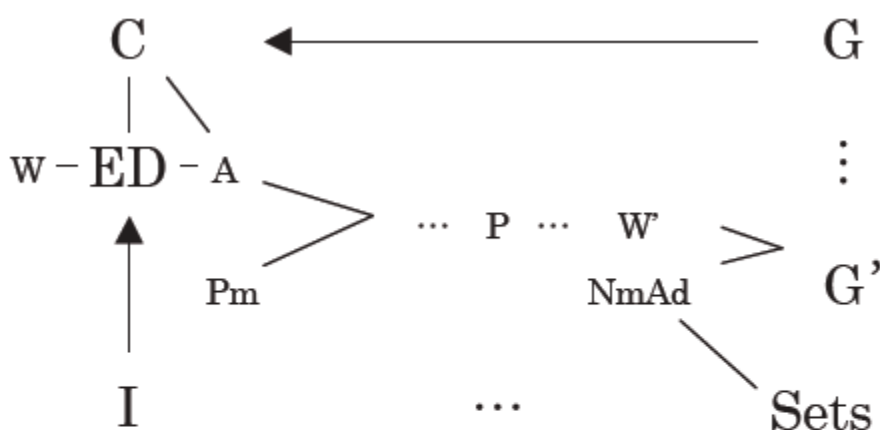
4.4 資本の運動がもたらす新たな財源

公債市場補完制度の全体的な流れを、図 2 のように提示することができる。金融技術の躍進に伴う市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) の導入は政府部門での資本の運動となって、新たな財源のスカラーを発現させる。人間の尊厳に合うようベクトルを持たせるためには、民意による人材育成への命がけの行動心理が全てを決める。将来世代の育成に向かう力は、財源のベクトルを社会保障に振り向ける余力を残す。競争市場だけでは生命の摂理に適わないのであり、市場を補完するよう SETS の動きを捉え、指定アドバイザー制度が、中小企業・零細規模事業の資本を増強するように資金調達を支援する。公務は細分化配分され、各職場が効果的に稼働するよう賡ける。人材を育成することが、所得の向上に直結し、有効需要は新たな生産活動を促進する。マクロ経済・景気の畝を捉える動きが波及効果となって、新たな投資を呼び込むことが、更なる投資へ展開をもたらす。創造的破壊によって一時的な敗者となる立場にも、人材として痛まないよう市場補完の作用があり、すなわち職務能力を維持したまま、次の

市場競争に臨むことができる。

市場の失敗 (market failure) に直面する現実において、株式会社制度を通じたコーポレート・ガバナンス・メカニズムおよびエンゲージメント機能を通じて、収穫逦増の生産状況や、外部効果の存在、公共財の存在を捉え、情報の不完全性あるいは非対称性を漸進的に解消するよう、特定投資家は出資先企業と連携を展開することにより、資本の運動を躍進させる。市場参加者がそれぞれの潜在能力を最大限に発揮できる基盤の上に、新たな財源および初期条件、人間として生きる暮らしにとって望ましい市場均衡が実現される。

図2 公債市場補完制度



Cは消費、EDは有効需要、Iは投資、Gは政府支出、G'は法整備等によって生まれる資本、Setsは市場関係者地域通貨、NmAdは指定アドバイザーの存在位置、矢印は法定通貨の流れる向き、…は資本の運動、Wは商品、Aは労働力、Pmは生産手段、Pは生産過程、W'は商品、実線は概念どうしの結び付きを表す。

注) 筆者作成。

むすびにかえて

人間として能力が著しいかどうか、個人が怠惰であるか勤勉であるかに関らず、どの方々にも職業選択の自由があり、雇用機会が選挙権年齢を鑑みて認められ、就業を通じて教育を受ける (on-the-job training; OJT) 経験を積むことができ、法治国家に相応しく法定通貨による資源配分が人間の尊厳に適うよう秩序立てられ、生涯給与の金額が家族での暮らしを伴う水準まで配慮が及ぶ社会を成立させてゆくよう、増収増税や公債発行に限度が想定されるなかで、新たな財源を確保する金融制度の整備が求められる。本研究が提示する公債市場補完制度 (指定アドバイザー制度および市場関係者地域通貨を組み合わせる金融制度) であれば、生活保護制度、ベーシック・インカム、量的・質的金融緩和、MMT (現代貨幣理論) によって公共部門の負債が増大する局面にさいして、資本を増強しつつ財政民主主義を持続させてゆくことができる。人材育成の尊厳 (Human Resource Dignity) について、法定通貨に基づく資源配分と資産運用のリテラシーを鑑みつつ、職務能力を漸進的に高めてゆく機会が経済的メカニズムのなかに備わるよう、歴史や公民の教科内容をふまえ全科目を総合的に捉えた人間教育が教職に求められている。

注

- 1) 神野直彦 (2010) pp. 20-21.
- 2) 寺井公子・肥前洋一 (2015) p.268.
- 3) 教皇ベネディクト十六世 (2011) p.39. 著書の本タイトルは CARITAS IN VERITATE であり、原文は2009年6月29日に発表されている。
- 4) 神野直彦 (2010) p. 6.
- 5) 神野直彦 (2010) p. 172.
- 6) 神野直彦 (2010) p. 187.
- 7) 神野直彦 (2010) p. 193.
- 8) 土居丈朗 (2018) pp.109-112.
- 9) 井堀利宏 (2013) p.43.
- 10) 林正義・小川光・別所俊一郎 (2010) p.300.
- 11) 林正義・小川光・別所俊一郎 (2010) pp.331-335.
- 12) 黒田東彦 (2017) p.4.
- 13) 眞壁昭夫 (2019) p.21.
- 14) L・ランダル・レイ著 (2019) p.484.
- 15) 柳川隆・町野和夫・吉野一郎 (2019) 第7章「不確実性と情報の非対称性」より、リスク態度、エージェンシー問題、インセンティブ契約について参照した。
- 16) 坂本恒夫 (1996) pp.12-13, p.24.
- 17) 佐藤博樹・藤村博之・八代充史 (2015) p.6, p.83, p.155, pp.163-164, pp.307-308.
- 18) 加藤寛・浜田文雅編 (2013) p.186.
- 19) 佐藤博樹・藤村博之・八代充史 (2015) p.63.
- 20) Nozomi Kichiji and Makoto Nishibe (2011).
- 21) 浜田康行 (1996) pp.166-190.
- 22) 三和裕美子 (2016) p.2-8-20.

参考文献

- 板谷淳一・佐野博之 (2013) 『コア・テキスト公共経済学』 新世社.
- 井堀利宏 (2013) 『公共経済の理論』 有斐閣.
- 加藤寛・浜田文雅編 (2013) 『公共経済学の基礎』 有斐閣.
- 黒田東彦 (2017) 「量的・質的金融緩和」と経済理論 [スイス・チューリッヒ大学における講演の邦訳] 日本銀行、2017年11月13日.
- 坂本恒夫 (1996) 「企業集団研究の方法」坂本恒夫・佐久間信夫編著『〈シリーズ企業集団 研究1〉 企業集団研究の方法』 文眞堂、第1章.
- 神野直彦 (2010) 『「分かち合い」の経済学』 岩波新書.
- 教皇ベネディクト十六世 (2011) 『回勅 真理に根ざした愛』 カトリック中央協議会.
- 佐藤博樹・藤村博之・八代充史 (2015) 『新しい人事労務管理 [第5版]』 有斐閣アルマ.
- 寺井公子・肥前洋一 (2015) 『私たちと公共経済』 有斐閣ストゥディア.
- 土居丈朗 (2018) 『入門 | 公共経済学 第2版』 日本評論社.
- 野口悠紀雄 (1982) 『公共経済学』 日本評論社.

浜田康行 (1996) 『日本のベンチャーキャピタル』 日本経済新聞社.
林正義・小川光・別所俊一郎 (2010) 『公共経済学』 有斐閣アルマ.
真壁昭夫 (2019) 『MMT (現代貨幣理論) の教科書』 ビジネス教育出版社.
三和裕美子 (2016) 「機関投資家のエンゲージメントとはなにか——国内外の機関投資家のヒアリング調査をもとに」 『証券経済学会年報』 第50号別冊.
柳川隆・町野和夫・吉野一郎 (2019) 『ミクロ経済学・入門 [新版]』 有斐閣アルマ.
L・ランドル・レイ著、島倉原 監訳、鈴木正徳 訳 (2019) 『MMT 現代貨幣理論入門』 東洋経済新報社.

European Central Bank (2018) ‘Life below zero: bank lending under negative policy rates,’ Working Paper Series No 2173 / August 2018.
Gauti B. Eggertsson and Michael Woodford (2003) ‘The Zero Bound on Interest Rates and Optimal Monetary Policy,’ *Brookings Papers on Economic Activity*, No.1, 139-211.
Nozomi Kichiji and Makoto Nishibe (2011) ‘The Comparison in Transaction Efficiency between Dispersive and Concentrated Money Creation, Discussion Paper, Series A, No.2011-237, Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University.
Paul. R. Krugman (1998) ‘It’s Baaack: Japan’s Slump and the Return of the Liquidity Trap,’ *Brookings Papers on Economic Activity*, No.2, 137-205.